

【日本農業新聞 2015年9月8日付～9月13日付の紙面から】82回目

<コメント>

議員が国会で、政府にTPP交渉の情報開示を要求しても、政府は「各国と保秘契約を結んでいる」として、今以上の開示には応じようとしな。だが、政府の今の開示とは、交渉の具体的な内容については一切明らかにせず、国会審議は深まらない状況なのだ。一方、甘利明TPP担当相はテレビに出て、数字を挙げて米国産主食用米の譲歩案を説明するなど、対応はチグハグだ。わが国の政治システムは、深刻な機能不全に陥っている。

<概要>

■TPP違憲訴訟 意見陳述／「知る権利侵害」

【9月8日付3面】

TPP交渉の中止と違憲確認を求める国会議員や有識者、弁護士らでつくる「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」（代表＝原中勝征・日本医師会前会長）は7日、東京地裁で初回の意見陳述をした。原告は、国による交渉内容の開示が不十分として、憲法21条で保障する「知る権利を侵害されている」などと訴えた。今回は11月16日に国が反論を行う。意見陳述したのは、原中代表と立教大学教授の池住義憲氏、山本太郎参院議員の3人。

■TPP 野党が情報開示要求／政府は慎重な考え示す

【9月9日付2面】

9日の参院農林水産委員会で共産党の紙智子氏（比例）は、TPP交渉の情報開示を政府に要求した。政府は、各国と保秘契約を結んでいるとして今以上の開示には慎重な考えを示した。ただ、主食用米をめぐる日米協議については、既に甘利TPP担当相が具体的な譲歩案を明かしている。これに他国から抗議がないことから、紙氏はその他の農産物の重要品目についても交渉内容を明らかにするよう迫った。

■与党「歓迎」、野党「対決」／米政策、TPP… 農政課題が山積

【9月9日付3面】

安倍晋三首相が自民党総裁に再選されたことを受け、与党農林幹部からは安定した政権運営と農政改革の着実な実践に期待する声が上がった。一方、野党は官邸主導の農政が続くことに懸念を示し、あらためて対決姿勢を鮮明にした。公明党の石田祝稔農林水産部会長は「農業の成長産業化に全力を」と期待する一方、「米政策の見直しや農協改革、TPPと、現場には“改革疲れ”も出ている。現場が本当にやる気が出る農政を」と注文した。

■日米自動車協議 9日から再開／事務レベルで詰め

【9月9日付3面】

政府は9日から米国、カナダ、メキシコの3カ国とTPP交渉の自動車交渉を事務レベルで再開する。米国ワシントンで11日まで行う予定で、関税や原産地規則を協議する。日本政府は9月中の12カ国全体の閣僚会合で大筋合意を目指し、事前に事務レベルで残る課題の前進を目指す考えだ。日本政府によると、農産物関税の交渉は予定していない。

閣僚間の最終決着に持ち込む見通しだ。

■ TPP閣僚会合 今月下旬を模索

【9月10日付1面】

TPP交渉参加国が9月下旬に閣僚会合の開催を模索していることが分かった。米国やカナダなどの各国の政治日程を考慮し、今月中が交渉期限と見ているためだ。ただ困難な課題が残っており、開けるかどうかは不透明だ。具体的な日程は不明で、交渉を主導する米国が調整をしているもよう。日本は7月の閣僚会合以降、農産物関税をめぐる交渉をしていない。自動車については、日本と米国、カナダ、メキシコの4カ国が9日から米国で関税と原産地規則をめぐる交渉する。

以上